



2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月7日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション 上場取引所 東 名
 コード番号 2734 URL <https://www.sala.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO (氏名) 神野 吾郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループマネージャー (氏名) 市川 伸一 TEL 0532-51-1182
 四半期報告書提出予定日 2022年10月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第3四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	173,021	3.3	5,922	△1.8	7,666	3.6	5,350	3.9
2021年11月期第3四半期	167,552	6.5	6,030	16.7	7,401	10.3	5,151	12.7

(注) 包括利益 2022年11月期第3四半期 6,044百万円 (15.0%) 2021年11月期第3四半期 5,256百万円 (18.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	83.94	—
2021年11月期第3四半期	81.50	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年11月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第3四半期	184,047	71,844	38.3
2021年11月期	187,481	66,699	34.9

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 70,483百万円 2021年11月期 65,425百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年11月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	10.00	—	13.00	23.00
2022年11月期	—	11.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	—	—	14.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	224,000	△1.7	6,800	3.2	7,600	△8.6	4,900	△6.9	76.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期3Q	66,041,147株	2021年11月期	66,041,147株
② 期末自己株式数	2022年11月期3Q	2,239,097株	2021年11月期	2,396,033株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期3Q	63,742,298株	2021年11月期3Q	63,210,581株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症防止対策と社会経済活動の活性化の両立に向けた取組みが進む一方、ウクライナ情勢や円安等の影響により物価高が進むなど、景気の先行きは不透明感が増しました。

このような状況のなか、当社グループ（以下、「サーラグループ」といいます。）は、2020年11月期を初年度とする第4次中期経営計画における重点課題である「暮らしのSALALAの新展開」「SALALAの浸透」「変革とチャレンジ」への取組みに注力しました。同計画最終年度となる当連結会計年度は、同計画の仕上げの一年として、サーラグループ一丸となって各施策を推進しています。

当第3四半期連結累計期間におきましては、エネルギー&ソリューションズ事業のサーラエナジー株式会社は、デジタル技術の活用によりお客さまに最適な質の高いサービスを提供するため、基幹システムの再構築に向けた準備に取り組みました。また、同社は2022年3月に豊橋市と「市有施設への再生可能エネルギー等導入事業」に関する協定を締結し、同市が保有する15施設を対象に太陽光発電設備等の設置から、運用、保守管理までを一貫して受託する取組みを開始しました。ハウジング事業のサーラ住宅株式会社は、2022年8月に建築から解体に至る住まいのライフサイクルにおけるCO₂収支をマイナスにするLCCM（ライフ・サイクル・カーボン・マイナス）仕様の宿泊体験型モデルハウスをオープンし、住まい分野におけるカーボンニュートラルを推進しました。アニマルヘルスケア事業の株式会社アスコは、2021年12月に実施した子会社のホクヤク株式会社の統合に続き、さらなる収益力の強化とシェア拡大に向け、子会社の株式会社エイ・エム・アイ及び大和医薬品工業株式会社を2022年12月1日付で吸収合併により統合することを決定しました。2021年12月に「emCAMPUS（エムキャンパス）EAST」内に設立した「株式会社エムキャンパス」は、地域コミュニティの活性化に向けて大学との産学連携による共同プロジェクトを開始しました。また、地域のさまざまな企業の社員が参加する異業種交流研修の開催などにより、新たな価値を創造する地域の人材育成に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、収益認識会計基準等の適用に伴い従来の会計処理方法と比較して10,526百万円の減収要因があるなかで、エネルギー&ソリューションズ事業及びハウジング事業などが増収となったことから、売上高は前年同期比3.3%増の173,021百万円となりました。利益面はエネルギー&ソリューションズ事業及びハウジング事業は増益となりましたが、エンジニアリング&メンテナンス事業などが減益となったことから、営業利益は前年同期比1.8%減の5,922百万円となりました。一方、経常利益は為替予約に係るデリバティブ評価益が増加したため前年同期比3.6%増の7,666百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比3.9%増の5,350百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

エネルギー&ソリューションズ事業

売上高86,661百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益3,933百万円（前年同期比11.1%増）

都市ガスは家庭用や業務用を中心にガス販売量が増加しました。また、原料費調整制度に基づき都市ガス販売価格を上方調整するとともに、原料価格の上昇に伴いLPガス販売価格を改定したため、売上高は増加しました。利益面は、都市ガスの売上総利益が増加したことから営業利益は増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高22,126百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益1,675百万円（前年同期比13.9%減）

設備工事部門及び土木部門において完成工事が減少したため、売上高は減少しました。利益面は、工程管理を徹底し売上原価の低減に努めましたが、設備工事部門及び土木部門の完成工事粗利益が減少したことから営業利益は減少しました。

ハウジング事業

売上高27,390百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益274百万円（前年同期比18.9%増）

住宅販売部門は分譲住宅の販売棟数が減少したものの、注文住宅の販売棟数は前年同期の実績を上回ったことから部門全体の販売棟数は微増となりました。住宅部資材加工・販売部門は、既存取引先を中心に取引拡大に努めたことにより受注が増加しました。以上により売上高、営業利益ともに増加しました。

カーライフサポート事業

売上高12,042百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益23百万円（前年同期比84.4%減）

フォルクスワーゲン、アウディともに半導体不足等による生産台数減少の影響を受けたため、新車販売台数は減少しました。一方、中古車販売に注力したことにより中古車販売台数が増加し、売上高は増加しました。利益面は、販売促進費など販売費及び一般管理費が増加したことから営業利益は減少しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高19,723百万円（前年同期比15.1%減）、営業利益580百万円（前年同期比17.3%減）

畜産部門において飼料価格高騰などの影響により、前年同期と比較して動物用医薬品等の受注が減少しました。また、収益認識会計基準等の適用に伴い3,391百万円の減少要因を含むため、売上高は減少しました。利益面は、畜産部門の売上総利益が減少したことから営業利益は減少しました。

プロパティ事業

売上高3,495百万円（前年同期比45.8%減）、営業損失251百万円（前年同期は営業損失474百万円）

不動産管理等を担う資産マネジメント部門は資産管理収入が増加するなど堅調に推移しましたが、前年同期の業績には期中に完成した分譲マンションの販売実績を含むことから、売上高は大幅に減少しました。利益面は、ホスピタリティ部門において宴会やブライダル、宿泊などの利用客数が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を下回ったことから、営業損失を計上しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は184,047百万円と、前連結会計年度末と比較して3,434百万円減少しました。これは主に、「現金及び預金」が2,449百万円減少したこと、「仕掛品」が2,415百万円減少したこと、「有形固定資産」が1,965百万円減少したことに対し、「受取手形、売掛金及び契約資産」が2,527百万円増加したこと、投資その他の資産の「その他」が1,195百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は112,202百万円と、前連結会計年度末と比較して8,579百万円減少しました。これは主に、流動負債の「その他」が3,823百万円減少したこと、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が3,259百万円減少したこと、「未払法人税等」が658百万円減少したこと、「短期借入金」が410百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は71,844百万円と、前連結会計年度末と比較して5,144百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が4,366百万円増加（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により5,350百万円増加、配当の実施により1,584百万円減少、収益認識会計基準等の適用により601百万円増加）したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年1月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,754	22,305
受取手形及び売掛金	26,528	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	29,055
電子記録債権	1,458	1,472
商品及び製品	12,618	12,717
仕掛品	11,135	8,720
原材料及び貯蔵品	405	443
その他	4,781	4,627
貸倒引当金	△196	△200
流動資産合計	81,487	79,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,768	20,345
機械装置及び運搬具（純額）	8,821	8,191
導管（純額）	17,158	16,405
土地	33,858	33,280
建設仮勘定	841	1,361
その他（純額）	1,475	1,374
有形固定資産合計	82,923	80,958
無形固定資産		
のれん	338	245
その他	1,149	1,533
無形固定資産合計	1,488	1,779
投資その他の資産		
投資有価証券	7,552	8,102
長期貸付金	3,939	3,392
繰延税金資産	4,920	4,308
その他	5,599	6,795
貸倒引当金	△428	△430
投資その他の資産合計	21,583	22,167
固定資産合計	105,994	104,905
資産合計	187,481	184,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,656	24,491
電子記録債務	4,289	4,446
短期借入金	6,791	6,381
1年内返済予定の長期借入金	9,845	7,898
未払法人税等	1,301	643
賞与引当金	2,639	2,664
役員賞与引当金	7	7
完成工事補償引当金	64	59
工事損失引当金	175	86
ポイント引当金	280	226
債務保証損失引当金	193	—
その他	14,163	10,339
流動負債合計	64,407	57,244
固定負債		
長期借入金	40,369	39,057
繰延税金負債	198	403
役員退職慰労引当金	195	181
株式報酬引当金	417	437
修繕引当金	83	99
退職給付に係る負債	11,782	11,534
その他	3,327	3,244
固定負債合計	56,374	54,958
負債合計	120,782	112,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,269	25,283
利益剰余金	33,365	37,732
自己株式	△1,585	△1,479
株主資本合計	65,074	69,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441	690
繰延ヘッジ損益	356	706
退職給付に係る調整累計額	△446	△474
その他の包括利益累計額合計	351	922
非支配株主持分	1,273	1,360
純資産合計	66,699	71,844
負債純資産合計	187,481	184,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
売上高	167,552	173,021
売上原価	122,361	129,395
売上総利益	45,190	43,625
販売費及び一般管理費	39,159	37,702
営業利益	6,030	5,922
営業外収益		
受取利息	63	55
受取配当金	85	84
デリバティブ評価益	601	1,102
持分法による投資利益	255	237
その他	551	491
営業外収益合計	1,558	1,971
営業外費用		
支払利息	115	104
その他	72	123
営業外費用合計	187	227
経常利益	7,401	7,666
特別利益		
固定資産売却益	64	48
投資有価証券売却益	95	33
債務保証損失引当金戻入額	—	22
事業譲渡益	—	74
特別利益合計	160	178
特別損失		
固定資産除売却損	41	53
減損損失	43	17
その他	—	2
特別損失合計	85	72
税金等調整前四半期純利益	7,476	7,772
法人税、住民税及び事業税	1,406	1,937
法人税等調整額	785	362
法人税等合計	2,192	2,299
四半期純利益	5,283	5,472
非支配株主に帰属する四半期純利益	132	122
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,151	5,350

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	5,283	5,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	249
繰延ヘッジ損益	85	350
退職給付に係る調整額	△76	△27
その他の包括利益合計	△27	572
四半期包括利益	5,256	6,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,121	5,921
非支配株主に係る四半期包括利益	134	123

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① LPガス売上及び電力売上に係る収益認識

LPガス売上及び電力売上に関して、従来、検針日基準により収益を認識しているものについて、決算月の検針日から決算日までに生じた収益を合理的に見積り認識する方法に変更しております。

② 代理人取引に係る収益認識

主にLPガス売上及び動物用医薬品売上の直送取引に係る収益に関して、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

③ 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,526百万円減少し、売上原価は10,481百万円減少し、販売費及び一般管理費は268百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ222百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は601百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)(固定資産の減損)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	74,600	22,947	26,562	11,295	23,239
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,553	3,504	16	7	8
計	76,153	26,451	26,579	11,303	23,247
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	3,542	1,945	230	150	702

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,448	165,093	2,458	167,552	—	167,552
セグメント間の内部売上高又は 振替高	368	5,457	1,333	6,790	△6,790	—
計	6,816	170,551	3,791	174,342	△6,790	167,552
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△474	6,096	118	6,214	△183	6,030

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△183百万円には、セグメント間取引消去844百万円、全社費用△1,028百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

アニマルヘルスケア事業において、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては43百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年12月1日 至 2022年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	33,916	—	—	—	—
LPガス	21,975	—	—	—	—
電力	10,637	—	—	—	—
土木工事、建築工事、設備工事	—	22,126	—	—	—
住宅、建築資材	—	—	27,390	—	—
自動車販売・整備	—	—	—	12,042	—
動物用医薬品	—	—	—	—	19,723
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	—	—	—	—	—
その他	20,132	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	86,661	22,126	27,390	12,042	19,723
その他の収益(注)4	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	86,661	22,126	27,390	12,042	19,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,697	3,609	5	8	0
計	88,359	25,735	27,395	12,051	19,724
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,933	1,675	274	23	580

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	—	33,916	—	33,916	—	33,916
LPガス	—	21,975	—	21,975	—	21,975
電力	—	10,637	—	10,637	—	10,637
土木工事、建築工事、設備工事	—	22,126	—	22,126	—	22,126
住宅、建築資材	—	27,390	—	27,390	—	27,390
自動車販売・整備	—	12,042	—	12,042	—	12,042
動物用医薬品	—	19,723	—	19,723	—	19,723
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	3,495	3,495	—	3,495	—	3,495
その他	—	20,132	1,309	21,441	103	21,544
顧客との契約から生じる収益	3,495	171,440	1,309	172,749	103	172,852
その他の収益(注)4	—	—	168	168	—	168
外部顧客への売上高	3,495	171,440	1,477	172,918	103	173,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	374	5,696	1,372	7,069	△7,069	—
計	3,870	177,136	2,850	179,987	△6,966	173,021
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△251	6,236	26	6,263	△340	5,922

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△340百万円には、セグメント間取引消去907百万円、全社費用△1,248百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
エネルギー&ソリューションズ事業において、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては17百万円であります。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項
会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高、利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。
当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「エネルギー&ソリューションズ事業」の売上高は6,250百万円減少し、セグメント利益は39百万円減少しております。「エンジニアリング&メンテナンス事業」の売上高は155百万円増加し、セグメント利益は243百万円増加しております。「ハウジング事業」の売上高は79百万円増加し、セグメント利益は18百万円増加しております。「カーライフサポート事業」の売上高は255百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。「アニマルヘルスケア事業」の売上高は3,391百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。「プロパティ事業」の売上高は1百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。「その他」の売上高は862百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。